

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第58期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社東松山カントリークラブ

【英訳名】 HIGASHI MATSUYAMA COUNTRY CLUB CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 茂 晴

【本店の所在の場所】 埼玉県東松山市大字大谷1111番地

【電話番号】 0493 - 39局1010番

【事務連絡者氏名】 総支配人 田 村 浩 平

【最寄りの連絡場所】 埼玉県東松山市大字大谷1111番地

【電話番号】 0493 - 39局1010番

【事務連絡者氏名】 総支配人 田 村 浩 平

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	756,266	777,583	782,562	793,409	801,743
経常利益又は経常損失 (千円)	42,618	26,320	10,752	29,615	34,540
当期純利益又は当期純損失 (千円)	5,501	19,482	18,726	2,081	20,329
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000
発行済株式総数 (株)	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902
純資産額 (千円)	5,569,893	5,589,375	5,570,649	5,568,567	5,588,897
総資産額 (千円)	7,820,558	7,796,792	7,720,382	7,688,766	7,710,987
1株当たり純資産額 (円)	3,214,017.93	3,225,259.89	3,214,454.30	3,213,253.12	3,224,984.13
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	3,174.35	11,241.95	10,805.58	1,201.17	11,731.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	71.6	72.1	72.4	72.4
自己資本利益率 (%)	0.1	0.3	0.3	0.0	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,116	140,320	100,339	145,541	173,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,145	157,846	24,291	96,705	35,544
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,070	33,400	53,700	36,720	29,690
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	223,892	172,966	195,315	207,431	386,656
従業員数〔ほか平均臨時雇用者数〕 (名)	66 〔34〕	69 〔30〕	72 〔30〕	69 〔40〕	68 〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、非上場・非登録であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。なお、パートタイマー等の平均雇用者数(1日8時間換算)を区分し、〔外書〕にて記載しております。

2 【沿革】

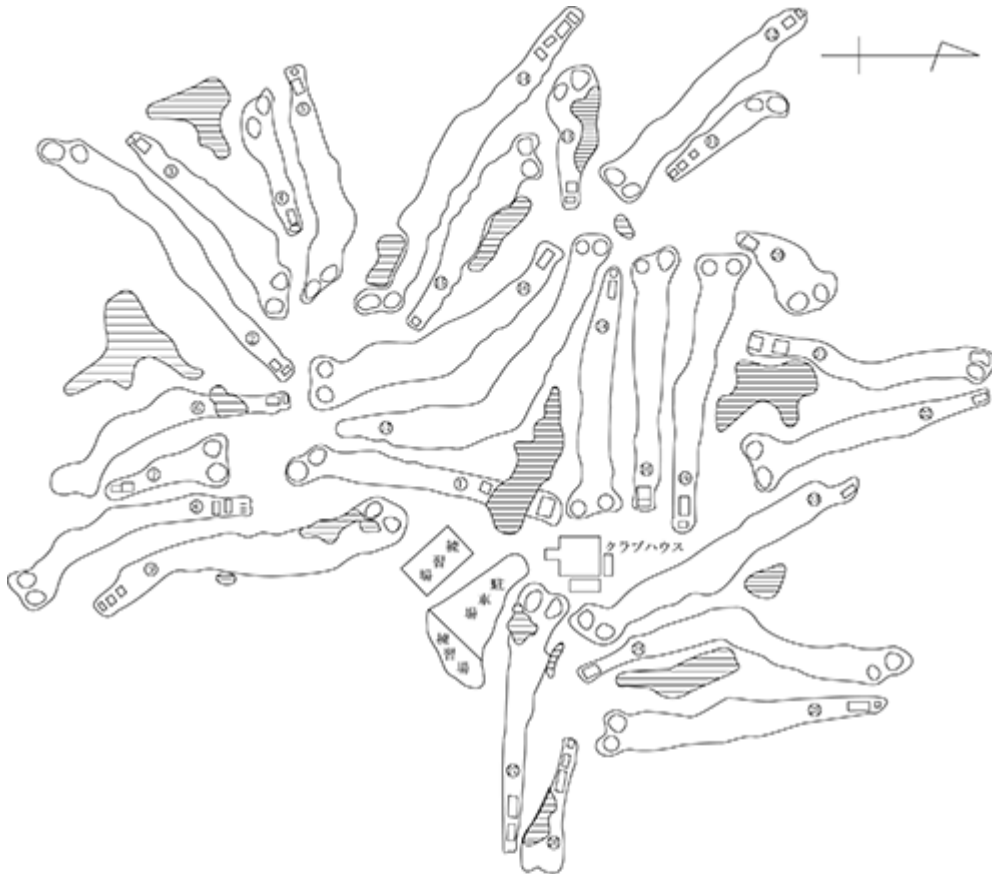
昭和35年11月	東松山開発興業株式会社を設立。
昭和38年11月	18ホールゴルフ場造成工事完了しオープンする。
昭和41年 7 月	商法に基づく会社整理開始決定により、整理に入る。
昭和47年 5 月	会社整理終結決定により、整理完了し、再建成る。
昭和47年 8 月	商号を株式会社東松山カントリークラブに変更する。
昭和60年10月	9 ホール増設の開発許可を受け、造成工事着工する。
昭和62年 8 月	9 ホール増設工事完了し、27ホールオープンする。
昭和62年11月	新クラブハウスの建築許可を受け、新築工事着工する。
平成元年 3 月	新クラブハウス竣工する。
平成 9 年 9 月	ベントグリーン(アート 1 号)周辺改造工事竣工する。
平成17年10月	高麗グリーンベント化工事竣工する。
平成18年10月	東松山産業株式会社を吸収合併。
平成20年 2 月	カート道路工事竣工する。
平成21年 4 月	クラブハウス内装改修工事竣工する。
平成28年 2 月	クラブハウス内男女ロッカールーム改装工事竣工する。
平成28年11月	ハザード再配置工事竣工する。

3 【事業の内容】

当社は、特定のグループに属さず、親会社、子会社及び関係会社もなく、独立した単一セグメントの企業でありまして、ゴルフ場の経営のみを事業として行っております。

ゴルフ場の概要は次のとおりです。

所在地 埼玉県東松山市大字大谷1111
施 設 コース 27ホール
その他クラブハウス諸施設



HOLE	東コース			中コース			西コース		
	No.	YARD	PAR	No.	YARD	PAR	No.	YARD	PAR
1	①	425	4	⑩	403	4	⑬	412	4
2	②	158	3	⑪	191	3	⑭	531	5
3	③	367	4	⑫	410	4	⑮	430	4
4	④	384	4	⑬	168	3	⑯	198	3
5	⑤	481	5	⑭	568	5	⑰	345	4
6	⑥	562	5	⑮	327	4	⑱	390	4
7	⑦	434	4	⑯	491	4	㉑	187	3
8	⑧	203	3	㉑	575	5	㉒	417	4
9	⑨	368	4	㉒	428	4	㉓	565	5
		3,382	36		3,561	36		3,475	36

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68 〔40〕	44	13.0	3,195,606

職域別	従業員数(名)
事務職員	18 〔14〕
コース管理職員	13 〔4〕
キャディ	37 〔22〕
合計	68 〔40〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人数を〔 〕外数で記載しています。
 2 当社は、単一セグメントであるため、職域別の従業員数を記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

近年のゴルフ場業界は、経済環境の不透明感が払拭できないなか、高齢化や若者のゴルフ離れに伴うプレー人口の減少という構造的な問題に直面し、依然として厳しい環境にあります。

このような状況下、来場者増加を図るための営業活動の推進に全力を挙げるとともに、人材の確保と育成に取り組み計画的で適切な投資、経費の削減など経営の効率化と社内体制の強化に一層努力してまいります。

また、平成26年度よりスタートした第三次5ヶ年計画に基づき、自然を生かした戦略性の高いコース整備、顧客満足度の高い施設・設備の整備、クラブ理念と伝統を踏まえた品格の高いクラブライフの確立、プロ意識に徹した人材による会社の業務執行体制の確立、財務の透明性および健全性の堅持、将来を見据えた施策の取り組みなどの諸施策を進めます。会員およびゲスト皆様方のニーズに的確にお応えし、明るく楽しいゴルフクラブに発展するよう、役職員一同、心をひとつにして邁進する決意でございます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- (1) 屋外スポーツのゴルフ場には雨天・荒天・気温・降雪など自然災害により、来場者数は大きなマイナスの影響を受けることになります。また天候状況は、植物である芝の生育にも大きな影響があり、特に日照不足は芝に大きなダメージとなり、コースコンディション悪化の原因となります。加えて、夏場のコース内散水用の水の確保も芝の管理上大きな問題であります。
- (2) ゴルフ場業界が抱える所謂『2025年問題』といった、少子高齢化によるゴルフ人口の減少は、当社の来場者、営業収入にとって大きなリスクとなっています。
- (3) 景気の動向次第では、法人需要の減退や、個人消費が控えられる傾向となります。
- (4) このような経営環境の中において、当社ではビジターフィを市場環境に合わせて「2シーズン制の料金設定」「コンペ割引」「特別優待券」等のビジター優遇策を実施しておりますが、価格競争による売上高の減少という厳しい経営を強いられるリスクがあります。

上記のリスク全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国新政権の政策動向やアジアでの地政学リスクの拡大など懸念材料を抱えた一方で、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が見られました。

ゴルフ業界では、2020年の東京オリンピックに向けて、より一層の活性化が期待されております。ゴルフ場入場者数はここ数年横ばい状態が続いておりますが、団塊の世代が高齢化によりゴルフから遠ざかる、いわゆる2025年問題が大きな課題となります。加えて、サービス業を中心とした深刻な人手不足の影響も懸念されます。

このような経済環境のなか、当社は第三次5ヶ年計画の4年目を迎え、特別事業では、自然を生かした戦略性の高いコースを目指し、東5番ティグラウンド整備および花木の充実などを実施し、また、顧客満足度の高い施設・設備の整備では、東コース5番売店の整備更新および進入路整備（電柱の地中化）を実施致しました。平成28年1月からの名義変更料と特別預託金を入会促進キャンペーン（平成24年～平成27年）と同額に引き下げたことによる好循環は、本年度も継続し、会員権需要バランスは安定しています。さらに、名義書換件数は計画を上回る水準を維持しており、会員の活性化に繋がっています。

今期もコースコンディションの改善・整備に注力し、顧客サービスの充実に鋭意取り組むとともに、貸切コンペの誘致、各種優待券の発行などの諸施策を実施し、活発な集客活動を講じました。

このような状況下、来場者数は53,198名と前期より254名増加し、売上高も801,743千円となり、前期より8,333千円増加しました。営業費用および一般管理費はキャディ確保のための人件費増もあり、887,874千円と前期比14,350千円増加しました。これにより、営業損失は86,131千円となり損失が前期比6,016千円増加しました。一方、営業外収益は受取利息が減少したものの、名義変更料が112,500千円と前期比11,250千円増加した結果、120,671千円と前期比10,942千円の増益となりました。この結果、経常利益は34,540千円と前期比4,925千円増益となりました。

当期において引き続き長期預り金処理を特別利益に計上した一方、資産内容の健全化を図るため、枯れ松伐採などによる固定資産除却損8,597千円を特別損失に計上しました。以上の結果、当期純利益は20,329千円（前期は2,081千円の純損失）となりました。

なお、期末において現預金1,845,662千円、有価証券（公社債）489,983千円の金融資産を有しており、また借入金 はゼロで、引き続き健全な財務内容を堅持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度において、現金及び現金同等物は179,224千円増加し、期末残高は386,656千円(対前年同期比86.4%増)となりました。

各活動別のキャッシュ・フロー

イ 営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ27,829千円増加し173,370千円となりました。その主な内訳としては、固定資産除却損11,258千円、減価償却費が108,322千円となっています。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フローは、35,544千円となりました。その主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出が107,355千円となっています。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フローは、29,690千円の支出超過となりました。その内訳としては、会員預り金の受入が46,750千円だったのに対し、返金が76,440千円となったためであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 営業方法

当社のゴルフ場は当社の株主である株主正会員及び所定の手続きを経て入会した平日会員(日曜・祭日プレー不可)よりなる東松山カントリークラブ会員のゴルフプレーを目的として経営を行っております。この他、ビジターのプレーも受け入れております。

なお、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。

イ 会員

株主正会員 当社の株主の地位を兼ねる個人と法人(記名式)

平日会員 当社に預託金を支払い、かつ、入会を許された個人及び法人(記名式)
平日会員は日曜、祭日及び理事会が指定する日を除く日に限り開場時間内に、施設を利用することができる。

ロ 年会費

72,000円(株主正会員)

44,000円(平日会員)

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

ハ 料金表

区分	項目	ハイシーズン料金(円)	オフシーズン料金(円)
ゴルフプレーフィ	メンバー	9,250	9,250
	ゲスト (平日)	19,360	17,200
	ゲスト (土、日、祝)	28,000	24,760
	ジュニア (全日)	9,290	9,290
カート料金	4人乗り乗用カート	1,080	1,080
	2人乗り乗用カート	1,620	1,620
練習場使用料金	貸ボール(1コイン30球)	270	270

(注) 料金表の金額はゴルフ利用税、消費税等を含んでおります。

ハイシーズンの期間は4月1日～6月30日、10月1日～12月30日

オフシーズンの期間は7月1日～9月30日、1月2日～3月31日

ニ 名義変更料及び特別預託金

内訳		名義変更料(単位:円)	特別預託金(単位:円)
個人正会員	新規入会	1,000,000	500,000
	相 続	500,000	250,000
法人正会員	新規入会	1,000,000	500,000
	同一法人内	1,000,000	* 500,000
個人平日会員	新規入会	500,000	250,000
	相 続	250,000	150,000
法人平日会員	新規入会	500,000	250,000
	同一法人内	500,000	* 250,000

(注) 名義変更料の金額は消費税等を含んでおりません。

同一法人内の名義変更時の特別預託金について

入会時に特別預託金を納付していない場合は、上記特別預託金を名義変更時に納付する。

既に特別預託金を納付している場合は、その特別預託金を継続するものとする。

ホ その他

キャディバッグ保管料 年間6,000円

小荷物ロッカー料 年間4,000円

毎年12月に翌年分を前納する。なお、消費税等を含んでおりません。

(2) 収容能力

スタート時間	8時～10時34分までの2時間34分、7分間隔 東、中、西スタート				
(収容能力)					
プレーヤー	1日	288人			
食堂		200人			
駐車場		250台			
練習場	14打席	160ヤード			

(注) 収容能力のうち、プレーヤーの数はスタート方法の変更により増減します。

(3) 営業実績

イ 来場者の月別・年度別推移

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 稼働日数 324日 積雪などによるクローズ 4日						当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 稼働日数 317日 積雪などによるクローズ 8日					
月別	営業 日数 (日)	メンバー (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日 平均 (人)	月別	営業 日数 (日)	メンバー (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日 平均 (人)
28.4	26	2,334	1,961	4,295	165	29.4	26	2,442	2,365	4,807	184
05	28	2,739	2,412	5,151	183	05	28	2,510	2,621	5,131	183
06	27	2,378	2,243	4,621	171	06	27	2,337	2,101	4,438	164
07	28	2,377	2,175	4,552	162	07	27	2,249	2,411	4,660	172
08	27	1,775	1,718	3,493	129	08	30	1,966	1,862	3,828	127
09	28	2,260	2,467	4,727	168	09	28	2,291	2,550	4,841	172
10	29	2,483	2,868	5,351	184	10	26	1,811	2,459	4,270	164
11	25	2,160	2,545	4,705	188	11	27	2,560	2,865	5,425	200
12	27	2,500	2,390	4,890	181	12	27	2,506	2,292	4,798	177
29.01	27	2,172	1,340	3,512	130	30.01	22	2,009	1,153	3,162	143
02	24	1,815	968	2,783	115	02	21	1,733	1,017	2,750	130
03	28	2,446	2,418	4,864	173	03	28	2,474	2,614	5,088	181
計	324	27,439	25,505	52,944	163	計	317	26,888	26,310	53,198	167
一日平均		84	78	163	—	一日平均		84	82	167	—

ロ 営業収入の推移

内訳		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (千円)
プレー収入	グリーンフィ	194,739	203,047
	キャディフィ	182,194	178,861
	ロッカーフィ他	226,881	230,125
	小計	603,815	612,034
食堂・売店売上収入	売店売上	14,576	16,012
	食堂・コース売店	25,425	25,113
	委託収入		
	小計	40,001	41,126
年会費・その他収入	バッグ保管料等	4,813	4,974
	年会費等	144,779	143,608
	小計	149,592	148,582
合計		793,409	801,743

(注) 1 上記の金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

収益力指標

(1) 売上高

売上高動向をみますと、当期においては営業に甚大な影響を及ぼす大型台風、豪雪は無く、来場者数は期初より順調に推移し、53,198名と前期比254名(0.4%)増となり、売上高も801,743千円と前期比8,333千円(1.0%)増収となりました。

(2) 営業利益

営業費用及び一般管理費の動向をみますと、当期においてはキャディ確保のための人件費増もあり、営業費用は876,750千円となり、前期比14,228千円(1.6%)費用増加となりました。この結果、営業損失は86,131千円となり、前期比6,016千円損失が増加いたしました。

(3) 経常利益

経常利益の動向をみますと、経常損益段階で主たる収益源泉である名義変更料収入は112,500千円と前期比11,250千円増加し、売上高増もあり、経常利益は34,540千円を計上し、前期比4,925千円の増益となりました。

(4) 当期純利益

当期純利益をみますと、当期においては枯れ松伐採などによるコース勘定の除却もありましたが8,597千円の特別損失の計上に留まり、20,329千円の純利益となりました。前期比22,410千円、利益が改善いたしました。

財務安定力指標

株主資本は、株主資本の価値増殖分に相当する「繰越利益剰余金370,461千円」に、会員株主からの払込金額「資本金95,000千円」、「資本準備金1,953,544千円」、「その他資本剰余金3,487,675千円」を加え、資本の払戻しとしての性格を有する「自己株式317,784千円」を控除し、合計額5,588,897千円であります。

財務安定力という観点からすると、短期支払能力・財務流動性が高いことが望ましいとともに、ゴルフ場経営は、莫大な固定設備を必要とする業種でありますので、自己資本が高いことが望まれます。自己資本比率をみますと、72.4%を確保しております。

また、ゴルフコース等の有形固定資産は、株主会員が退会を求め、それを承認するまで返却する必要のない特別預託金や株主資本で調達され、資本・預託金合計と有形固定資産合計とを比較しますと、資本・預託金合計が有形固定資産合計を上回っておりますので、財務的には安定しております。

短期支払能力指標

短期支払能力指標としては、キャッシュ・フローの状況でみることができます。

営業活動によるキャッシュ・フローは173,370千円となっており、短期支払能力は高いという状況にあります。その主たる内容は、減価償却費108,322千円や固定資産除却損11,258千円などの費用ではあるが支出を伴わないものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

- 1 コース用地として近隣地主と土地の賃借契約を締結しております。

契約期間	20年間
年間賃借料	30,618千円
契約件数	54件
賃借面積	286,467㎡

- 2 平成24年9月1日に、株式会社アターブルグリーンレストラン（現：株式会社魚国総本社）と食堂及びコース売店の業務委託契約を締結しております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資の状況につきましては、全会員の念願である「よく整備されたコースで、ゆったりとクラブライフを楽しむ」という当クラブの理念に向けて、クラブの将来像を描き、委員会または特別委員会が必要により外部の専門家も招聘しながら計画を立案して、理事会・取締役会にて審議して、優先順位の高い順に諸施策を実行してまいりました。

主な設備投資として、当期においても他クラブとの差別化を図るため、更なるコースの品質向上に重点を置いてまいりました。コース内では東5番売店新築工事に伴い、東5番ティーグラウンドの整備、東5番カート道路の新設、バンカー排水工事、暗渠排水工事などを実施しました。ハウス内では給湯配管更新、火災報知機受信機更新などを実施しました。又、送迎用のクラブバスも新たに更新致しました。以上の更新工事等により、建物26,252千円、構築物21,496千円、機械及び装置5,940千円、車両運搬具9,549千円、工具器具備品8,565千円、土地14,024千円、ゴルフコース5,992千円、ソフトウェア7,400千円を資産計上いたしました。

なお、当期中にゴルフコースでは上述の東5番ティーグラウンドの整備、松枯れ、倒木などの樹木伐採等により8,530千円を除却いたしました。

詳しくは、第5 経理の状況 附属明細表をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における各事業所の設備、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

本社・ゴルフ場
埼玉県東松山市、滑川町所在

項目	数量	摘要	金額 (千円)	従業員数
建物	10,401㎡	クラブハウス 8,552㎡ 地下一階、地上二階、 鉄骨コンクリート造 コース管理部倉庫 983㎡ コース管理部薬剤庫 240㎡ コース管理部事務所 100㎡ その他 526㎡	1,184,432	事務部門 18 人
構築物		進入路、ロータリー、駐車場舗装等	422,448	キャディ部門 37 人
機械及び装置		厨房機器等	69,858	コース管理部門 13 人
車両運搬具		マイクロバス等	32,641	合計 68 人
工具、器具及び備品		キャディバッグ立等	49,922	パート従業員を 含みません。
ゴルフコース	27ホール	10,418ヤード	2,512,278	
土地	731,236㎡ (286,467㎡)	ゴルフ場用地	986,225	
合計			5,257,806	

(注) 1 建設仮勘定を含んでおりません。
2 土地のカッコ書内は賃借地であり外書で表示しております。

クラブハウスの設備内容

建築面積 3,350㎡ 延床面積 8,552㎡

階	部屋	備考	面積(㎡)
1 階	事務室	事務所、フロント、役員室、キャディマスター室、バッグ引渡所	400
	ホール	売店、ラウンジ、エントランスホール	771
	共用ロッカールーム	男子 1 室、女子 1 室	389
	特別ロッカールーム	1 室	45
	ストレッチルーム	男子 1 室、女子 1 室	116
	小荷物ロッカー室	男子 1 室、女子 1 室	101
	浴室	脱衣室男女各 2 室	241
	その他	お手洗、その他	847
2 階	ホール	食堂、ロビー	511
	厨房		157
	特別室	10名収容可能	68
	会議室	16名収容可能	48
	パーティー室	小 4 室(4 × 24名収容可能)、大 1 室(108名収容可能)	193
	その他	お手洗、更衣室、その他	1,124
地階	キャディ控室		175
	キャディカート室		437
	バッグ保管庫		233
	機械室	ボイラ室、変電室、受水槽	350
	駐車場	32台収容可能	1,294
	その他	洗濯室、その他	1,052

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年度の設備計画は、次のとおりであります。

設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着手	完成予定
軽トラック・ダンプ式更新	設備の充実	1,200	—	1,200	30年7月	30年8月
タンク車(1,000L)更新	設備の充実	7,500	—	7,500	30年7月	30年8月
パースライザー更新 (フェアウェイ・ラフ用)	設備の充実	1,500	—	1,500	30年7月	30年8月
コンプレッサー更新(機械整備用)	設備の充実	300	—	300	30年6月	30年7月
ガソリン簡易タンク計量機更新	設備の充実	870	—	870	30年6月	30年7月
暗渠排水工事 400m分	設備の充実	1,000	—	1,000	31年1月	31年3月
バンカー内排水工事	設備の充実	1,500	—	1,500	31年1月	31年3月
水中ポンプ更新工事 (中コース4番散水用)	設備の充実	1,590	—	1,590	30年6月	30年7月
水中ポンプ更新工事 (中コース6番散水用)	設備の充実	1,780	—	1,780	30年6月	30年7月
2階男子トイレ小便器更新工事	設備の充実	3,600	—	3,600	30年7月	30年9月
1階ラウンジ廊下カーペット張替	設備の充実	4,550	—	4,550	30年7月	30年9月
従業員駐車場整備	設備の充実	7,000	—	7,000	30年7月	30年9月
アプローチ練習場階段整備	設備の充実	3,500	—	3,500	30年7月	30年9月
レストランカウンターテーブル更新	設備の充実	2,000	—	2,000	30年7月	30年9月
軽貨物車入替え	設備の充実	1,350	—	1,350	30年7月	30年8月
管理棟事務所・空調機更新	設備の充実	800	—	800	30年7月	30年8月
女子浴槽水位制御工事	設備の充実	1,480	—	1,480	30年7月	30年8月
バッグ搬送用カート (バッグ保管庫用)	設備の充実	860	—	860	30年6月	30年7月
ホームページ内求人欄作成	設備の充実	1,745	—	1,745	30年5月	30年9月
練習場ボール貸出機更新	設備の充実	1,804	—	1,804	30年7月	30年7月
計		45,929		45,929		

(注) 今後の所要資金45,929千円は全額自己資金でまかなう予定であります。
上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000
計	2,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,902	1,902	非上場・非登録	当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。 単元株数は、1株であります。
計	1,902	1,902	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年 6月19日 (注)	—	1,902	—	95,000	89,635	1,953,544

(注) 定時株主総会において資本準備金を減少し欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3月31日現在

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数 1株 ）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	1	131	—	—	1,561	1,695	—
所有株式 数(単元)	—	3	6	161	—	—	1,732	1,902	—
所有株式 数の割合 (%)	—	0.15	0.31	8.46	—	—	91.06	100.00	—

(注) 1 自己株式169株は、「個人その他」に169単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	6	0.34
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	5	0.28
甘糟化学産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号	4	0.23
サミー株式会社	東京都千代田区鍛冶町二丁目7番10号	4	0.23
中西薬品株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	4	0.23
ハスクバーナ・ゼノア株式会社	埼玉県川越市南台一丁目9番	3	0.17
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	3	0.17
計	-	29	1.67

(注) 1 上記のほか2株所有の株主が16社あります。

2 上記のほか当社所有の自己株式169株(8.88%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 169	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,733	1,733	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,902	—	—
総株主の議決権	—	1,733	—

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東松山カントリークラブ	埼玉県東松山市 大字大谷1111番地	169	—	169	8.88
計	—	169	—	169	8.88

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成28年6月23日)での決議状況 (取得期間平成28年6月24日～平成29年6月23日)	10	20,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	10	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成29年6月22日)での決議状況 (取得期間平成29年6月23日～平成30年6月22日)	10	20,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	10	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成30年6月21日)での決議状況 (取得期間平成30年6月22日～平成31年6月21日)	10	20,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	10	20,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式(注)	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)当期間とは、当事業年度の末日から本有価証券報告書提出日までの期間であります。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	169	—	169	—

3 【配当政策】

経営体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため、配当する予定はございません。

4 【株価の推移】

非上場・非登録のため該当事項はありません。

５ 【役員の状況】

男性12名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率7.6％ ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山 崎 茂 晴	昭和17年 3 月 4 日生	昭和53年 3 月 平成10年 2 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成25年 6 月 平成30年 6 月	東松山カントリークラブ入会 積和建設中東京株式会社代表取締役 就任 当社取締役就任 当社取締役総支配人就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任（現在）	(注) 2	1
専務取締役		若 松 敏 夫	昭和23年 5 月 6 日生	平成18年11月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成24年10月 平成27年 6 月 平成30年 6 月	当社入社 当社総支配人就任 当社取締役総支配人就任 東松山カントリークラブ入会 当社常務取締役総支配人就任 当社専務取締役就任（現在）	(注) 2	1
取締役		糸 井 繁 夫	昭和26年 3 月18日生	平成 2 年 8 月 平成12年 8 月 平成29年 6 月	東松山カントリークラブ入会 ユウクリエティブ株式会社代表取 締役就任（現在） 当社取締役就任(現在)	(注) 2	1
取締役		北 西 隆 夫	昭和27年12月14日生	昭和63年 8 月 平成 5 年12月 平成23年 6 月	東松山カントリークラブ入会 株式会社文楽代表取締役社長就任(現 在) 当社取締役就任(現在)	(注) 2	1
取締役		小 松 孝 一	昭和23年3月14日生	平成20年 1 月 平成26年10月 平成29年 6 月	東松山カントリークラブ入会 株式会社バソナ副会長就任（現在） 当社取締役就任(現在)	(注) 2	1
取締役		曽 根 原 勉	昭和24年 4 月20日生	昭和53年 3 月 昭和58年 8 月 平成29年 6 月	三功歯科医院院長就任（現在） 東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任(現在)	(注) 2	1
取締役		谷 猛 夫	昭和18年 7 月24日生	平成12年 4 月 平成27年 6 月	東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任（現在）	(注) 2	1
取締役		松 野 信 子	昭和20年 3 月14日生	平成 8 年 3 月 平成27年 6 月	東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任（現在）	(注) 2	1
取締役		山 田 幸 良	昭和23年 9 月14日生	平成15年 7 月 平成27年 6 月 平成27年 7 月	東松山カントリークラブ入会 当社取締役就任(現在) 株式会社日清製粉グループ本社顧問 就任（現在）	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		本 間 靖 雄	昭和18年4月24日生	平成14年8月 平成21年9月 平成25年6月	税理士法人MK会計税理士(現在) 東松山カントリークラブ入会 当社常勤監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役		今 井 弘	昭和20年5月15日生	平成9年8月 平成26年8月 平成29年6月	東松山カントリークラブ入会 サーバス工業株式会社代表取締役会長就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役		大 東 邦 昭	昭和17年3月19日生	平成4年6月 平成7年8月 平成27年6月	東松山カントリークラブ入会 株式会社オカイチ代表取締役社長就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)3	1
監査役		土 坂 雅 昭	昭和30年10月4日生	平成3年6月 平成7年10月 平成27年6月	株式会社DK代表取締役社長就任(現在) 東松山カントリークラブ入会 当社監査役就任(現在)	(注)3	1
計							13

- (注) 1 監査役全員が、社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 代表取締役社長 石田信向氏は、平成30年6月8日に逝去のため、退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上述の生産、受注及び販売の状況(1)営業方法に記載したとおり、ゴルフプレーに関する事項についてはクラブ役員及び委員会がその衝に当たり、実際の運営及び経営上の収支は当社が行います。クラブ役員及び委員会とはクラブ理事会のことを指しています。

クラブと会社との関係は、クラブが基本方針を意思決定し、会社が執行にあたります。

クラブは運営に関する企画計画をまとめます。その最高意思決定機関は会員総会で、役員の選任、事業計画及び規則等の重要事項を審議し決議します。

理事会は会員総会に諮る事案の立案、クラブ活動に関する立案、クラブ役員の候補者選出、会社に執行を委ねる事業の基本事項の策定、会社の役員推薦など重要事項の意思決定機関であります。

各委員会はクラブの運営並びに設備投資などの理事会に諮る原案を策定し理事会に上程します。

ゴルフ場運営を執行する会社の基本的考え方としては、会員(正会員は会社の株主)の意向を尊重した運営と経営を行っています。

以上のとおり、会社と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会

取締役は当事業年度末現在10名で構成されております。定時取締役会は月1回開催しており、監査役4名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時取締役会を開催しております。

経営会議

常勤取締役及び部門長出席により週2回経営会議を開催しており、経営の迅速化に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コンプライアンス経営〔法令遵守及び企業倫理の確立等〕を基本とし、役員及び従業員が業務全般について法令、定款その他の社内規定及び企業倫理等を遵守した行動をとるよう周知徹底を図っております。

また、当社は、各社員及び各部門間の相互牽制が有効に機能するよう、適正な人員配置に努め、検出事項が生じれば直ちに上層部に報告する等のシステムを構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は、監査役は取締役会への出席のほか、稟議書類等重要書類の閲覧等により、取締役の職務を充分監視できる体制になっております。また、平成23年6月23日開催の株主総会におきまして、税理士資格を有する監査役の選任があり、その豊富な見識は当社監査体制の充実につながるものであります。さらに、監査役は、監査の有効性を高めるため、定期的に監査役と監査法人とのコミュニケーションを実施しております。なお、監査役全員が社外監査役であります。

二 会計監査の状況

当社は、東光監査法人により会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士：中川 治、中島 伸一

業務に係わる補助者：公認会計士 1名

ホ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社との取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク全般を取締役会及び理事会に報告するとともに、役員及び従業員に周知徹底させているほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬は、専務取締役1名および常務取締役1名の計2名に対して総額9,870千円であり、監査役に対する報酬はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社の株主総会の特別決議要件は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,400	—	3,400	—

【その他重要な報酬の内容】

当該事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当該事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査にかかる延人員等を勘案し、監査法人と協議の上報酬額を決定します。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,336	1,845,662
営業未収入金	58,442	60,935
有価証券	412,995	200,000
商品	2,422	2,468
貯蔵品	5,114	5,461
前払費用	31,672	30,775
立替金	23	52
その他	797	4,919
流動資産合計	1,907,805	2,150,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,676,254	2,696,540
減価償却累計額	1,479,769	1,512,107
建物（純額）	1,196,485	1,184,432
構築物	2,779,199	2,800,695
減価償却累計額	2,336,160	2,378,247
構築物（純額）	443,038	422,448
機械及び装置	153,305	151,615
減価償却累計額	83,707	81,757
機械及び装置（純額）	69,598	69,858
車両運搬具	199,616	201,664
減価償却累計額	165,689	169,023
車両運搬具（純額）	33,926	32,641
工具、器具及び備品	229,780	237,567
減価償却累計額	176,942	187,644
工具、器具及び備品（純額）	52,838	49,922
土地	972,200	986,225
コース勘定	2,516,607	2,512,278
建設仮勘定	725	162
有形固定資産合計	5,285,420	5,257,968
無形固定資産		
電話加入権	2,049	2,049
ソフトウェア	1,639	8,169
無形固定資産合計	3,689	10,218
投資その他の資産		
投資有価証券	489,956	289,983
長期前払費用	1,764	2,412
差入保証金	130	130
投資その他の資産合計	491,850	292,525
固定資産合計	5,780,960	5,560,713
資産合計	7,688,766	7,710,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,014	1,522
未払金	49,296	71,312
未払法人税等	3,800	8,192
未払消費税等	14,132	9,591
未払費用	12,032	12,003
預り金	25,529	29,278
賞与引当金	10,500	12,000
その他	28	115
流動負債合計	116,333	144,016
固定負債		
会員預り金	1,921,773	1,890,423
退職給付引当金	81,952	87,650
その他	140	-
固定負債合計	2,003,865	1,978,073
負債合計	2,120,198	2,122,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	95,000
資本剰余金		
資本準備金	1,953,544	1,953,544
その他資本剰余金	3,487,675	3,487,675
資本剰余金合計	5,441,219	5,441,219
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,131	370,461
利益剰余金合計	350,131	370,461
自己株式	317,784	317,784
株主資本合計	5,568,567	5,588,897
純資産合計	5,568,567	5,588,897
負債純資産合計	7,688,766	7,710,987

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高		
プレー収入	603,815	612,034
商品売上高	40,001	41,126
その他の収入	149,592	148,582
売上高合計	793,409	801,743
営業費用		
商品売上原価	¹ 10,812	¹ 11,470
従業員給料及び手当	257,331	252,371
賞与	4,902	5,883
賞与引当金繰入額	21,000	22,500
退職給付費用	7,795	5,752
コース補修費	95,550	93,765
減価償却費	122,899	109,192
賃借料	37,651	37,703
租税公課	34,297	34,469
その他の経費	270,283	303,643
営業費用合計	862,522	876,750
営業総損失 ()	69,112	75,007
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	9,870	9,870
その他の一般管理費	1,131	1,254
一般管理費合計	11,001	11,124
営業損失 ()	80,114	86,131
営業外収益		
名義変更料	101,250	112,500
受取利息	2,069	1,640
雑収入	6,410	6,531
営業外収益合計	109,729	120,671
経常利益	29,615	34,540
特別利益		
長期預り金処理益	² 2,250	² 1,800
固定資産売却益	-	³ 1,050
特別利益合計	2,250	2,850
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 30,306	⁴ 8,597
特別損失合計	30,306	8,597
税引前当期純利益	1,558	28,793
法人税、住民税及び事業税	3,639	8,463
当期純利益又は当期純損失 ()	2,081	20,329

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219
当期変動額				
当期純損失（ ）				
当期変動額合計				
当期末残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	352,213	352,213	317,784	5,570,649	5,570,649
当期変動額					
当期純損失（　）	2,081	2,081		2,081	2,081
当期変動額合計	2,081	2,081		2,081	2,081
当期末残高	350,131	350,131	317,784	5,568,567	5,568,567

当事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計				
当期末残高	95,000	1,953,544	3,487,675	5,441,219

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	350,131	350,131	317,784	5,568,567	5,568,567
当期変動額					
当期純利益	20,329	20,329		20,329	20,329
当期変動額合計	20,329	20,329		20,329	20,329
当期末残高	370,461	370,461	317,784	5,588,897	5,588,897

【キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,558	28,793
長期預り金処理益	2,250	1,800
減価償却費	122,899	108,322
長期前払費用償却額	547	475
受取利息及び受取配当金	2,069	1,640
有形固定資産除却損	30,306	11,258
営業債権の増減額（ は増加 ）	4,513	2,493
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,698	391
仕入債務の増減額（ は減少 ）	40	507
未払人件費の増減額（ は減少 ）	504	28
未払又は未収消費税等の増減額	9,821	4,540
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	-	1,500
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	1,889	5,698
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	357	3,725
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	17,662	34,548
その他	-	1,123
小計	147,959	175,360
利息及び配当金の受取額	2,057	1,765
法人税等の支払額	4,474	3,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,541	173,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	19,000	413,000
定期預金の預入による支出	1,188,905	1,459,005
定期預金の払戻による収入	1,156,786	1,188,905
有形固定資産の取得による支出	83,586	107,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,705	35,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金受入による収入	40,920	46,750
会員預り金の返還による支出	77,640	76,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,720	29,690
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	12,116	179,224
現金及び現金同等物の期首残高	195,315	207,431
現金及び現金同等物の期末残高	1 207,431	1 386,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

なお、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、平成10年度の税制改正により建物については耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前に取得した建物については、改正前の耐用年数を継続適用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 5年～65年

構築物 2年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、耐用年数については、法人税法と同一の基準によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は自己都合要支給額としております。

5．収益及び費用の計上基準

(1) 年会費収入及びロッカー占有料計算基準

年会費収入及びバッグ保管料等の収入については、年会費等の納入期日（12月31日）に収益計上しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

7．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 商品売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首たな卸高	1,743千円	2,422千円
当期仕入高	11,491	11,515
計	13,234	13,988
期末たな卸高	2,422	2,468
商品売上原価	10,812	11,470

2 長期預り金処理益は次のとおりであります。

(1) 処理の背景

平成21年3月期末の貸借対照表上、負債の部に会員預り金として計上されていた「長期預り金」は、下記のとおり平成18年10月に東松山産業(株)を吸収合併(注)した際に承継した負債勘定であります。

(注) 吸収合併時の東松山産業(株)における主な資産及び負債

資産：当社の株式 117株 279,000千円(自己株式として処理)

負債：当初の抛出者1,610名よりの「長期預り金」 305,296千円

この「長期預り金」はそもそも再建当時の会員から再建資金として抛出された預り金であり、再建時から既に40年余経過してもなお未処理となっておりますが、平成22年3月期より当社の財務内容の健全化及び透明化を図るため、次の処理方法のとおり消滅時効の援用を行い、これに沿った会計処理を行うことと致しました。

(2) 処理の内容

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

預り金(抛出金)の当初の抛出者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より当事業年度中に10年を経過した25名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額2,250千円を負債勘定「長期預り金」から減額し、長期預り金処理益(特別利益)に計上致しました。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

預り金(抛出金)の当初の抛出者で、すでに名義変更済みの元会員のうち、名義変更時点より当事業年度中に10年を経過した20名分の預り金について消滅時効を援用し、該当金額1,800千円を負債勘定「長期預り金」から減額し、長期預り金処理益(特別利益)に計上致しました。

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	-	1,050
計	-	1,050

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ゴルフコース	30,293千円	8,530千円
建物	-	66
機械及び装置	13	0
車両運搬具	0	0
計	30,306	8,597

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,902	—	—	1,902

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	169	—	—	169

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,902	—	—	1,902

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	169	—	—	169

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金	1,396,336千円	1,845,662千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,188,905千円	1,459,005千円
現金及び現金同等物	207,431千円	386,656千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の運転資金は全て自社で調達しております。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、主に年会費未収入金とクレジット未収入金であり、年会費未収入金は顧客の信用リスクに晒されており、クレジット未収入金はクレジット会社の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、その大半が2ヶ月以内の支払期日となっております。会員預り金は、主に特別預託金であり、償還期限が定められておらず、無利子であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

年会費未収入金について、年会費滞納者への対応手順(平成13年12月9日フェローシップ委員会)に従い、滞納者ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。クレジット未収入金の信用リスクについては、大手クレジット会社とのみ取引を行うことにより、低減を図っております。満期保有目的の債券は、金融資産運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、証券会社より定期的に時価等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

毎月資金繰報告書を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関わる事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,396,336	1,396,336	—
(2) 営業未収入金	58,442	58,442	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	902,951	905,481	2,530
資産計	2,357,730	2,360,260	2,530
(1) 買掛金	1,014	1,014	—
(2) 未払金	49,296	49,296	—
負債計	50,311	50,311	—

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,845,662	1,845,662	—
(2) 営業未収入金	60,935	60,935	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	489,983	490,889	906
資産計	2,396,581	2,397,487	906
(1) 買掛金	1,522	1,522	—
(2) 未払金	71,312	71,312	—
負債計	72,835	72,835	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

現金及び預金、営業未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

買掛金及び未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
会員預り金	1,921,773	1,890,423
ロッカー預り金（固定負債その他）	140	—
合計	1,921,913	1,890,423

上記については、償還期限が定められておらず、時価を把握することが極めて困難であります。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,396,336	-	-	-
営業未収入金	58,442	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	57,956	-	-
満期保有目的の債券(地方債)	312,993	332,000	-	-
満期保有目的の債券(社債)	100,001	100,000	-	-
合計	1,867,774	489,956	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,845,662	-	-	-
営業未収入金	60,935	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	57,983	-	-
満期保有目的の債券(地方債)	100,000	232,000	-	-
満期保有目的の債券(社債)	100,000	-	-	-
合計	2,106,597	289,983	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	902,951	905,481	2,530
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	902,951	905,481	2,530

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	489,983	490,889	906
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	489,983	490,889	906

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、職能ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
退職給付引当金の期首残高	80,063	81,952
退職給付費用	8,035	6,112
退職給付の支払額	6,146	414
退職給付引当金の期末残高	81,952	87,650

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 平成29年 3 月31日	当事業年度 平成30年 3 月31日
非積立型制度の退職給付債務	81,952	87,650
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,952	87,650
退職給付引当金	81,952	87,650
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,952	87,650

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度8,035千円 当事業年度6,112千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
(流動資産の部)		
事業税	- 千円	379千円
賞与引当金	3,364千円	3,844千円
未払社会保険料	701千円	767千円
税務上の繰越欠損金	2,659千円	- 千円
流動資産の部小計	6,724千円	4,991千円
(固定資産の部)		
一括償却資産	4,393千円	353千円
退職給付引当金	26,257千円	28,083千円
固定資産の部小計	30,650千円	28,436千円
繰延税金資産小計	37,375千円	33,427千円
評価性引当額	37,375千円	33,427千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
繰延税金負債	- 千円	- 千円
繰延税金資産純額	- 千円	- 千円

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場の経営を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	食堂・売店販売収入	年会費・その他収入	合計
外部顧客への売上高	603,815	40,001	149,592	793,409

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	プレー収入	食堂・売店販売収入	年会費・その他収入	合計
外部顧客への売上高	612,034	41,126	148,582	801,743

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	3,213,253.12円	3,224,984.13円
1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	1,201.17円	11,731.01円

(注) 1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	3,213,253.12円	3,224,984.13円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	5,568,567	5,588,897
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末純資産額 (千円)	5,568,567	5,588,897
普通株式の発行済株式数(株)	1,902	1,902
普通株式の自己株式数(株)	169	169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(株)	1,733	1,733

項目	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	1,201.17円	11,731.01円
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,081	20,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,081	20,329
普通株式の期中平均株式数(株)	1,733	1,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	大阪市平成25年度第1回 公募公債（5年）	100,000	100,000
		政府保証第201回 預金保険機構債	100,000	100,000
		小計	200,000	200,000
投資有価証券	満期保有目的 の債券	埼玉県 第7回 埼玉の川・愛県債	67,000	67,000
		利付国債（5年）第121回	58,000	57,983
		大阪府公募公債（5年） 第113回	45,000	45,000
		川崎市公募公債第44回債	20,000	20,000
		京都市公募公債平成27年 度 第3回債	100,000	100,000
		小計	290,000	289,983
計			490,000	489,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,676,254	26,252	5,966	2,696,540	1,512,107	38,238	1,184,432
構築物	2,779,199	21,496	—	2,800,695	2,378,247	42,087	422,448
機械及び装置	153,305	5,940	7,630	151,615	81,757	5,679	69,858
車両運搬具	199,616	9,549	7,501	201,664	169,023	10,834	32,641
工具、器具及び備品	229,780	8,565	779	237,567	187,644	11,481	49,922
土地	972,200	14,024	—	986,225	—	—	986,225
ゴルフコース	2,516,607	5,992	10,321	2,512,278	—	—	2,512,278
建設仮勘定	725	18,195	18,758	162	—	—	162
有形固定資産計	9,527,689	110,016	50,956	9,586,748	4,328,780	108,322	5,257,968
無形固定資産							
電話加入権	2,049	—	—	2,049	—	—	2,049
ソフトウェア	3,911	7,400	—	11,311	3,141	870	8,169
無形固定資産計	5,960	7,400	—	13,360	3,141	870	10,218
長期前払費用	7,757	1,123	—	8,880	6,468	475	2,412

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

(建物・建物附属設備)

東5番売店新築工事	17,230
火災報知器受信機更新	3,872
ハウス内給湯配管更新	4,600
屋上空調室外機散水設備	550

(構築物)

暗渠排水工事500m分	948
バンカー内排水工事	1,500
侵入防止柵設置工事	1,949
散水栓増設工事	2,456
進入路整備(電線地中化工事)	13,114
カート道路新設(東5番売店更新周辺)	1,529

(機械及び装置)

乗用3連リールモア	3,300
乗用小型スイーパー	2,640

(車両運搬具)

軽トラック・ダンプ式	1,014
2トンドンプ	2,380
送迎用クラブバス	6,155

(工具器具備品)

レストランフロアーカーペット張替	4,939
電話交換機更新	2,440
スマートチェックインシステム	863
小型除雪機	323

(ソフトウェア)

コースレイアウト図面ソフト	7,400
---------------	-------

(土地)

滑川町山田新井1258 - 8 他1筆	14,024
---------------------	--------

(ゴルフコース)	
花木植栽工事 (一部)	124
東5番ティグラウンド整備	5,868

(建設仮勘定)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位 : 千円)

(建物・建物付属設備)	
中コース売店	3,350
東コース売店 トイレ増改築工事	1,662
東コース売店トイレ 給排水設備	953
(機械及び装置)	
乗用3連アプローチモア	2,700
目土散布機	1,430
3連グリーンモア	3,500
(車両運搬具)	
イスズエルフ	1,459
スズキキャリア	1,048
送迎用マイクロバス	4,992
(工具器具備品)	
電話スタンド (コース内)	239
掃除機	540
(ゴルフコース)	
枯れ松伐採整備	7,982
東5番ティグラウンド整備	548
東5番周辺ラフ整備	1,791

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,500	22,500	21,000	—	12,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,960
預金	
当座預金	66,293
普通預金	68,399
定期預金	1,709,008
計	1,843,702
合計	1,845,662

営業未収入金

区分	金額(千円)
クレジット	
(株)ジェーシービー	32,931
三井住友カード(株)	16,922
三菱ＵＦＪニコス(株)	1,343
ユーシーカード(株)	2,479
食堂等委託料	
(株)魚国総本社	2,550
年会費	1,762
その他	2,945
合計	60,935

商品

区分	金額(千円)
売店商品	2,468
合計	2,468

貯蔵品

区分	金額(千円)
肥料薬剤等	4,136
月例杯賞品等	1,324
合計	5,461

前払費用

区分	金額(千円)
前払地代	28,643
水利組合補償料	2,023
その他	108
合計	30,775

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビクトリア G & F	887
(株)ブリジストン	153
ダンロップスポーツ	95
(株)ケーワイコーポレーション	72
(株)伊藤園	70
その他	241
合計	1,522

未払金

区分	金額(千円)
社会保険料	8,777
(株)技術開発コンサルタント	7,992
昭和工業(株)	7,495
行田ガーデン	4,549
富士グリーン(株)	4,320
その他	38,178
合計	71,312

預り金

区分	金額(千円)
(株)魚国総本社	14,693
ゴルフ場利用税	4,254
社会保険料	5,631
その他	4,698
合計	29,278

会員預り金

区分	金額(千円)
名義変更時特別預託金	1,743,450
平日会員預託金	111,513
長期預り金	35,460
合計	1,890,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	1 株
株式の名義書換え	
取扱場所	埼玉県東松山市大字大谷1111番地 株式会社東松山カントリークラブ 本社
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
名義書換手数料	無料（但し、会員名義書換手数料として、『第一部 企業情報 第 2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況 二 名義変更料』参照）
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	_____
株主名簿管理人	_____
取次所	_____
買取手数料	_____
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の株主は、東松山カントリークラブの規則及び細則により正会員となり、当会社経営のゴルフ場の施設を利用することができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日 | 平成29年 6 月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第58期中) | 自 平成29年 4 月 1 日
至 平成29年 9 月30日 | 平成29年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく
臨時報告書 | | | 平成30年6月22日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月21日

株式会社 東松山カントリークラブ
取 締 役 会 御中

東 光 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東松山カントリークラブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東松山カントリークラブの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。